

計画部会報告(素案)からの 主な修正内容について

国土交通省北海道局

令和5年7月18日

第9期北海道総合開発計画の策定にあたって

(本文 1/41頁)

・ ・ 「他で代替できない北海道の価値」は、人がリアルにそこに住む・そこに行くことから生まれる。全国に10年先んじて進む人口減少や広域分散型社会の課題を乗り越え、北海道の価値を最大化するために2050年という近未来を見据えて多様な主体と『共に北海道の未来を創る』こと。

それが、第9期北海道総合開発計画に込めた中心的メッセージである。

第1章 計画策定の意義

第2節 第9期北海道総合開発計画の意義

(本文 3/41頁)

・ ・ 広域分散型社会を形成し散居の居住形態である「二重の疎」は、食料供給力が高く、観光資源に恵まれ、再生可能エネルギーのポテンシャルが高い北海道の価値を生み出す「恵まれた疎」でもあり、我が国を取り巻く状況の変化に対し、北海道は、その資源・特性を活かして、我が国の経済社会づくりを先導する役割を担っていかなければならない。

一方、全国より10年先んじた高齢化が進行し、 ・ ・

第2章 計画の目標

第2節 北海道の資源・特性

3. エネルギー・資源

(本文 7/41頁)

北海道には、風力、太陽光、地熱等の再生可能エネルギーや水資源が豊富に賦存している。都道府県別の再生可能エネルギー賦存量で見ると、陸上風力(約51%)、洋上風力(約29%)、太陽光(約25%)等で北海道が全国1位となっており、特に、再生可能エネルギーの主力電源化に向けた切り札と期待される洋上風力については、2040年の全国導入目標³の約3分の1を北海道が担うことが想定されている。また、全国の森林面積の約22%を占める北海道の森林は、CO₂の吸収源として重要な役割を担っており、全国の約13%の海岸線を有する北海道の沿岸域におけるブルーカーボン生態系についても、新たなCO₂の吸収源として期待されている。

³全国導入目標：洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会「洋上風力産業ビジョン(第1次)」(令和2年12月)(以下、「ビジョン」という。)における2040年までの全国の導入目標。ビジョンにおいて、一定の考え方の下で地域別の導入イメージが示されている。

第3章 計画推進の基本方針

第3節 計画の進め方

1. リアルとデジタルのハイブリッドによる北海道型地域構造の保持・形成

(本文 13/41頁)

・一方、散居集落において生活環境を維持するためには、人が移動せずに医療や高等教育・社会教育等のサービスを受けられるなど、時間と空間の制約を克服できるデジタル技術の活用が有効である。また、仕事や教育等が道内はもとより道外ともオンラインでつながることによって、様々な活動を支える人材の育成・確保が可能となる。

このため、実際の人々の営みを支えるリアルな生産空間をデジタル技術の活用によって補強・補完することを各種施策推進のコア概念として、北海道の強みを有する「生産空間」を維持・発展させる施策を展開する。

2. 計画の実効性を高めるための方策

(本文 14/41頁)

広大な北海道は、気候、歴史、文化、産業等が異なる多様で個性的な地域から成り立っており、各地域がそれぞれの個性、地域資源を活かし、地域の課題の解決を図り、独自性のある発展を遂げることが重要である。

第5期北海道総合開発計画以降、6圏域（道南、道央、道北、オホーツク、十勝及び釧路・根室）を中心として、地域づくりに向けた取組が進められてきており、広域的な連携体制及びプロジェクトを引き続き推進する。また、北海道開発局開発建設部、地方公共団体、NPO、企業、教育機関等による連携体制を構築し、北海道の価値を高めるための官民共創の取組を推進する。

(本文 15/41頁)

(3) フロンティア精神の再発揮

・ ・ 先端的な産業等の発展には、次世代を担う若者の視点やその個性と能力を発揮しやすい環境が必要である。北海道は、フロンティア精神に富み、先端技術をいち早く取り入れる風土があり、付加価値を創造する人材を育成・起用し、研究、人材育成の拠点となることが期待される。

このため、道民自らが様々な活動に参加することを促し、産学官金の連携によるスタートアップ創出等の新たなビジネスモデルの創造を図る とともに、北海道のポテンシャルを
求める企業の立地を促進する。

一方、北海道においては、厳しい冬や・ ・

第4章 計画の主要施策

第1節 「我が国の豊かな暮らしを支える北海道 ～食料安全保障、観光立国、ゼロカーボン北海道」に係る主要施策

1. 食料安全保障を支える農林水産業・食関連産業の持続的な発展

(本文 20/41頁)

(3) 持続可能な農林水産業の展開

〈重点的に取り組む施策〉

○持続的な生産体制の構築

- ・スマート技術や新たな生産技術の活用による環境負荷の軽減
- ・家畜排せつ物や下水汚泥等の地域資源の肥料や燃料等としての活用
- ・環境保全型農業の促進等のグリーンな栽培体系への転換
- ・放牧等の地域の実情に応じた最適土地利用や鳥獣被害対策等による農地の保全

○気候変動への適応

- ・気候変動の影響を踏まえた新たな品種や栽培技術等の開発・普及
- ・温室効果ガス削減のための技術開発と普及
- ・海洋環境の変化に伴う漁獲魚種変化への対応の促進
- ・激甚化・頻発化する水災害に対応した生産基盤整備・治山対策
- ・気候変動がもたらす機会を活用した新たな作物の導入

2. 観光立国を先導する世界トップクラスの観光地域づくり

(本文 23/41頁、24/41頁)

(3) 自然環境・文化の保全と観光が両立した持続可能な観光地域づくり

・ 持続可能な観光地域づくりを推進するためには、観光に関わる多様な人材を地域全体で育成・確保することが重要である。また、先人たちが守ってきた地域の価値（自然環境・文化）を高め、保存し、次世代に受け継ぐことで、観光を地域の経済や社会の持続的発展につなげ、地域住民が観光による恩恵を実感できることも必要である。

さらに、我が国の持続可能な観光地域づくりの先導的役割を果たすため、国際認証の取得²⁹など、サステナブルな北海道観光のブランドイメージの向上を図ることが重要である。・・・

²⁹国際認証：グリーン・デスティネーションズ（GD）による認証、又は国連世界観光機関が認定するベスト・ツーリズム・ビレッジ（BTV）。GDは、世界持続可能観光協議会が認定している国際認証団体であり、同団体が設定した持続可能な観光地の基準を満たすことで認証を受けられる。BTVは、国連世界観光機関が持続可能な開発目標（SDGs）に沿って、観光を通じて文化遺産の促進や保全、持続可能な開発に取り組んでいる地域を設定するもの。

〈重点的に取り組む施策〉

○サステナブルツーリズムの推進

- ・ 環境に配慮したドライブ観光の推進
- ・ DMO等が連携した観光地の交通マネジメント等のオーバーツーリズム³²対策

³²オーバーツーリズム：特定の観光地において、訪問客の著しい増加等が、市民生活や自然環境、景観等に対する負の影響を受忍できない程度にもたらしたり、旅行者にとっても満足度を大幅に低下させたりするような観光の状況。

3. 地球温暖化対策を先導するゼロカーボン北海道の実現

(本文 27/41頁)

(3) 北海道のCO₂吸収力の発揮

〈重点的に取り組む施策〉

- ・ 森林資源の循環利用及び計画的な森林管理
- ・ 公共事業等におけるブルーカーボン生態系創出
- ・ 農地及び草地土壌への堆肥、緑肥、バイオ炭等の施用
- ・ 建築物の木造化等の促進
- ・ CCUS、合成燃料等の新しい脱炭素技術の開発促進

4. 地域の強みを活かした成長産業の形成

(本文 27/41頁、28/41頁)

(1) 再生可能エネルギーを活かした産業振興

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、北海道に豊富に賦存する再生可能エネルギーを最大限活用して脱炭素化の取組を進めることにより、全国の脱炭素化に貢献するのみならず、雇用の創出等により地域も豊かになることが重要である。また、苫小牧東部地域は、近年、大規模太陽光発電施設等のエネルギー関連産業が集積する傾向にあり、エネルギーの有効活用による産業展開が期待されている。このため、次に掲げる施策について重点的に取り組み、再生可能エネルギーを活かした産業の振興を図る。

〈重点的に取り組む施策〉

- 地域の強みを活かした再生可能エネルギー関連産業の立地促進・育成
- 苫小牧東部地域における脱炭素化の推進、環境・エネルギー産業、水素関連産業等の立地の促進
- 石狩湾新港地域における電力多消費型産業等の立地の促進
- 大型蓄電池、水素、バイオマス等の再生可能エネルギー関連産業の拡大に資する技術開発の促進

(本文 28/41頁)

(2) 経済安全保障に貢献する先端産業拠点の形成

・特に半導体は、デジタル社会を支える重要基盤であり、経済安全保障にも直結する重要な戦略技術である。次世代半導体の国産化を目指す企業が新たに建設する工場の建設予定地として北海道を選定したことを契機として、北海道へデジタル産業の集積を図り、国内製造基盤を強化することが重要である。

また、北海道は、北米との物理的距離の近さや北極海経由の欧州との接続可能性等の面で地理的優位性を有し、脱炭素電源活用のポテンシャルが高いなど、データセンターの立地に適しており、東京圏や大阪圏を補完・代替する第三、第四の中核拠点として整備を進め、我が国の国際的なデータ流通のハブとしての機能強化に貢献することが重要である。

このため、次に掲げる施策について重点的に取り組み、経済安全保障に貢献する先端産業拠点の形成を図る。

5. 自然共生社会・循環型社会の形成

(本文 30/41頁)

(1) 北海道の特性を活かした自然共生社会の形成

〈重点的に取り組む施策〉

○生物多様性の保全

- ・ネイチャーポジティブの考え方に基づく30by30目標の達成に向けた官民の連携（30by30アライアンス）
- ・特定外来生物等の防除
- ・生物多様性の保全に配慮した多自然川づくり、自然再生事業、農業生産、森林施業等の推進

第2節 「北海道の価値を生み出す北海道型地域構造 ～生産空間の維持・発展と強靱な国土づくり」に係る主要施策

1. デジタルの活用による生産空間の維持・発展

(本文 33/41頁、34/41頁)

(2) 必要なサービスをデジタル技術で享受できる社会の形成

広域分散、低密度の北海道において、地方部で豊かな暮らしを営むためには、生活に不可欠な医療・教育等のサービスや、都市部に集中しやすい文化・芸術等のサービスを享受できるようにする必要があるが、人口減少や担い手不足に伴い、これらを提供する施設が減少傾向にある。このまま減少が進み、これらのサービスレベルが低下すれば、生産空間の機能維持が困難になることから、次に掲げる施策について重点的に取り組み、必要なサービスをデジタル技術で享受できる社会の形成を図る。

2. 多様で豊かな地域社会の形成

(本文 34/41頁)

(1) 人への投資と多様な人材・主体による共創

北海道は、道内の全ての地域において生産年齢人口の減少が見込まれており、定住人口のみでは、地域経済・コミュニティの活力を維持することが困難となっていくことが懸念される。生涯にわたって活躍し続ける場の創出や国内外との関係人口の創出・拡大等による活力ある地域コミュニティを実現するため、次に掲げる施策について重点的に取り組み、人への投資と多様な人材・主体による共創を図る。

〈重点的に取り組む施策〉

- ・ オンライン交流や、地域ニーズとのマッチング等デジタル技術を活用した関係人口の創出・拡大
- ・ 「ほっかいどう学」等による地域に貢献する若い世代の育成
- ・ 「北海道価値創造パートナーシップ活動」等の世代や国籍を超えた多様な人材・主体の地域活動への参画・連携
- ・ 「シーニックバイウェイ北海道」等による地域の魅力向上や活性化
- ・ 企業等による地域社会を支える取組
- ・ 産学官金連携によるスタートアップ創出

2. 多様で豊かな地域社会の形成

(本文 35/41頁)

(2) 多様な暮らし方・働き方の実現

感染症拡大によりテレワークが普及し、二地域居住・地方移住、兼業・副業への関心が高まるなど、暮らし方・働き方が多様化している。こうした多様なニーズに応え個人と社会全体のWell-beingを向上させることは重要である。また、少子化が急速に進行する中、安心して子どもを産み育てられる環境が一層重要となっており、北海道の豊かな自然やゆとりある空間は、子育てしやすい地方への移住のニーズの受け皿ともなり得ることから、次に掲げる施策について重点的に取り組み、多様な暮らし方・働き方の実現を図る。

〈重点的に取り組む施策〉

- ・テレワーク等の多様な暮らし方・働き方の促進
- ・北海道への移住・二地域居住、Uターン・Iターンの取組
- ・公共施設・設備等の広域的な共同利用等の地域資源の効率的な利用等
- ・二地域居住や子育て世代等への空き家の活用促進

3. 北海道型地域構造を支え、世界を見据えた人流・物流ネットワークの形成

(本文 37/41頁)

(3) 安全・安心な移動環境の確保

広域分散型社会の北海道において、地方部の日常生活における移動環境の確保は、生産空間に住み続ける環境づくりや観光等の人流の円滑な移動のために不可欠である。一方、地域公共交通は、人口減少等の影響により、輸送需要の縮小、運転者不足等の厳しい経営環境に置かれ、サービスの維持・確保が困難な状況に直面している。今後、地域公共交通が存在しない地域が拡大すれば、子どもや高齢者等交通弱者のモビリティ確保が極めて切迫した課題となることから、次に掲げる施策について重点的に取り組み、安全・安心な移動環境の確保を図る。モビリティ：ヒト・モノの移動そのものや、その手段・方法のこと。